

# 四半期報告書

(第23期第3四半期)

自 平成26年7月1日  
至 平成26年9月30日

ソフトブレン株式会社

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 2
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,051,138	3,542,109	4,416,850
経常利益 (千円)	243,950	377,899	492,787
四半期(当期)純利益 (千円)	124,697	159,765	391,273
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,320	211,696	434,852
純資産額 (千円)	2,428,377	2,934,606	2,722,910
総資産額 (千円)	3,229,925	3,868,232	3,667,814
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.26	5.46	13.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	65.2	64.4

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.52	1.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら足元では、消費税増税影響の長期化や悪天候により個人消費が鈍化するとともに、企業の設備投資に一部で弱さがみられる等、不安定な要因も散見されました。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」などの各セグメントにおいて業績向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」と「フィールドマーケティング事業」を中心に各セグメントにおいて業績が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,542百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

利益面におきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、「システム開発事業」における事業構造改革の実施により、前年同期と比較して大幅に増益となりました。

その結果、営業利益376百万円（前年同期比52.2%増）、経常利益377百万円（前年同期比54.9%増）となり、四半期純利益に関しましては、繰延税金資産の減少により、159百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」では、スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした営業コンサルティングサービスを提供しております。また、継続的な開発投資により、幅広い顧客ニーズに応えるべく努めております。

当第3四半期連結累計期間においては、「使い勝手No.1」に向けた「eセールスマネージャーRemix Cloud」のリビジョンアップ第1弾の大幅なデザイン刷新をはじめとして、タイムライン機能、Excelとのデータ連携搭載、法人営業を強化するコンタクト先管理機能の搭載と4回にわたり、リビジョンアップを行ってまいりました。今後も継続的な開発を行い、当期中に第5弾のスマートデバイスにフォーカスした使い勝手向上のリビジョンアップを予定しております。

また、スマートデバイスの普及が市場ニーズを大きく高めている状況を踏まえ、開発投資のみならず、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進・広告宣伝への投資を強化しております。

以上の結果、売上高1,763百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益165百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

「フィールドマーケティング事業」では、主に店頭における営業支援活動及びマーケットリサーチ事業を手掛けております。店頭におけるフィールド活動やマーケット調査は、主婦層を中心とした「キャスト（登録スタッフ）」を活用しております。当第3四半期連結累計期間ではその登録スタッフ数は5万人を突破しており、カバー店舗数は国内全体で11万店舗と拡大しております。また、「Point of Buy(R)購買理由付データ」提供サービスの対象会員数が11万人を突破し、サンプル数増加で購入理由の検証強化を図り、さらなる事業拡大のための足元を固めております。このような人的インフラを活用し、お客様のニーズに応えるよう営業活動を続けた結果、売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高1,176百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益195百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

「システム開発事業」では、ソフトウェアの受託開発及びお客様のパッケージ開発・カスタマイズを中心にサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間では既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努める一方、環境変化に伴う軟脳離岸資源有限公司の売却やニアショア開発推進等の事業構造改革の結果、損益が黒字化いたしました。

以上の結果、売上高361百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益2百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。

「その他」の事業については、売上高356百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益11百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、3,868百万円となりました。その主たる要因は、売上債権が196百万円、繰延税金資産が42百万円減少したものの、現金及び預金が461百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、933百万円となりました。その主たる要因は、前受金が34百万円増加したものの、未払法人税等が41百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し2,934百万円となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が155百万円増加したこと、および少数株主持分の増加51百万円によるものです。自己資本比率は、65.2%となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	30,955,000	—	826,064	—	616,734

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,550,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,404,400	294,044	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	30,955,000	—	—
総株主の議決権	—	294,044	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する150,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,500個が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソフトブレイン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1住友信託銀行八重洲ビル9階	1,550,000	—	1,550,000	5.00
計	—	1,550,000	—	1,550,000	5.00

(注) 上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式150,000株を、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,490	2,520,182
受取手形及び売掛金	671,319	474,320
商品及び製品	62,948	77,264
仕掛品	57,898	58,678
繰延税金資産	116,791	146,876
その他	99,381	66,915
貸倒引当金	△5,646	△3,679
流動資産合計	3,061,182	3,340,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,950	50,367
減価償却累計額	△21,308	△26,600
建物及び構築物（純額）	30,642	23,766
工具、器具及び備品	231,051	191,891
減価償却累計額	△199,945	△155,953
工具、器具及び備品（純額）	31,106	35,938
有形固定資産合計	61,748	59,704
無形固定資産		
ソフトウェア	307,218	302,409
その他	10,665	8,415
無形固定資産合計	317,884	310,824
投資その他の資産		
投資有価証券	6,897	6,897
差入保証金	43,925	46,490
破産更生債権等	36,394	40,773
繰延税金資産	173,175	100,755
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△36,394	△40,773
投資その他の資産合計	226,998	157,144
固定資産合計	606,631	527,673
資産合計	3,667,814	3,868,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,119	173,499
短期借入金	150,000	150,000
未払金	116,942	90,939
未払役員賞与	13,170	-
未払法人税等	100,779	59,281
前受金	220,326	254,680
賞与引当金	25,739	59,765
役員賞与引当金	-	11,659
返品調整引当金	5,072	5,266
その他	111,755	119,278
流動負債合計	944,904	924,370
固定負債		
株式給付引当金	-	9,254
固定負債合計	-	9,254
負債合計	944,904	933,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	1,181,502	1,337,367
自己株式	△263,285	△259,385
株主資本合計	2,361,015	2,520,780
少数株主持分	361,894	413,825
純資産合計	2,722,910	2,934,606
負債純資産合計	3,667,814	3,868,232

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,051,138	3,542,109
売上原価	1,865,971	2,109,900
売上総利益	1,185,166	1,432,209
返品調整引当金繰入額	5,468	5,266
差引売上総利益	1,179,698	1,426,942
販売費及び一般管理費	932,377	1,050,431
営業利益	247,320	376,511
営業外収益		
受取利息	782	425
補助金収入	1,600	600
投資有価証券売却益	1,770	—
為替差益	—	1,146
その他	3,450	139
営業外収益合計	7,604	2,311
営業外費用		
支払利息	1,155	853
持分法による投資損失	133	—
為替差損	9,298	—
その他	386	71
営業外費用合計	10,973	924
経常利益	243,950	377,899
特別利益		
関係会社株式売却益	17,233	—
特別利益合計	17,233	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,707
特別損失合計	—	1,707
税金等調整前四半期純利益	261,184	376,191
法人税、住民税及び事業税	90,428	122,160
法人税等調整額	30,442	42,333
法人税等合計	120,871	164,494
少数株主損益調整前四半期純利益	140,313	211,696
少数株主利益	15,615	51,931
四半期純利益	124,697	159,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,313	211,696
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7	-
その他の包括利益合計	7	-
四半期包括利益	140,320	211,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,702	159,765
少数株主に係る四半期包括利益	15,617	51,931

【注記事項】

(追加情報)

(株式付与ESOP信託制度に関する会計処理方法)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会決議に基づき従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」(以下、「本制度」という。)を平成26年5月15日より導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して、当社株式を給付する仕組みであります。当社従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来給付見込も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、当社と本信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。

そのため、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

また、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は19,200千円、株式数は150,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	109,022千円	150,555千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,585,244	863,247	295,668	2,744,160	306,977	3,051,138	-	3,051,138
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,379	47,078	53,755	112,213	29,398	141,611	△141,611	-
計	1,596,624	910,326	349,423	2,856,374	336,375	3,192,750	△141,611	3,051,138
セグメント利益	140,041	166,094	△58,482	247,653	△10,713	236,940	10,380	247,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業、ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10,380千円には、固定資産の調整額10,451千円、棚卸資産の調整額△71千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,751,211	1,160,998	310,753	3,222,963	319,146	3,542,109	-	3,542,109
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,330	15,803	51,125	79,260	37,291	116,552	△116,552	-
計	1,763,542	1,176,801	361,879	3,302,223	356,438	3,658,662	△116,552	3,542,109
セグメント利益	165,289	195,724	2,309	363,322	11,160	374,483	2,027	376,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業、ビジネス書籍の企画・編集・発行事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,027千円には、固定資産の調整2,272千円、棚卸資産の調整額△244千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円26銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,697	159,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,697	159,765
普通株式の期中平均株式数(株)	29,255,000	29,255,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(150,000株)を含めております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

ソフトブレーン株式会社  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。